

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

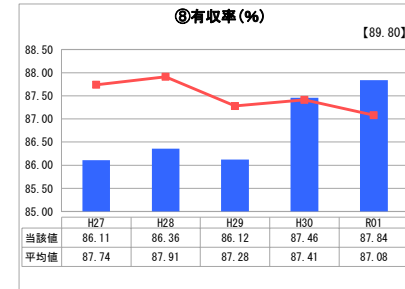
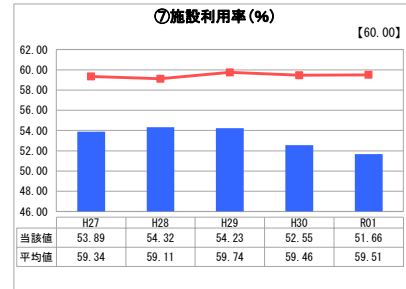
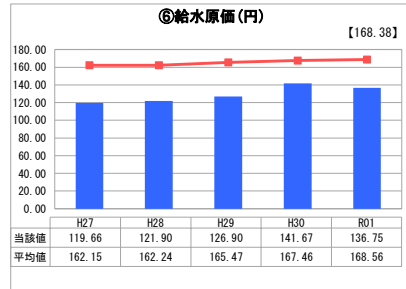
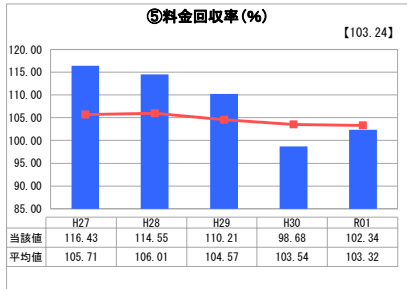
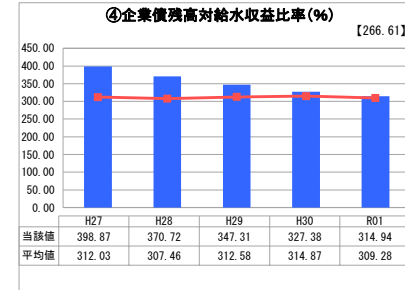
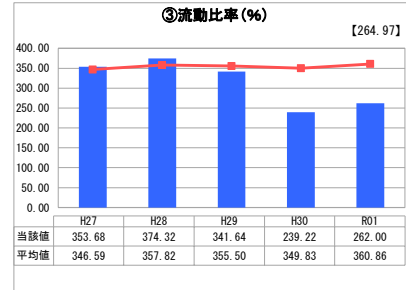
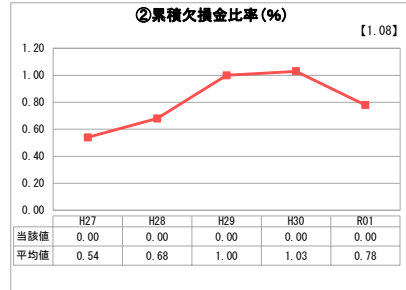
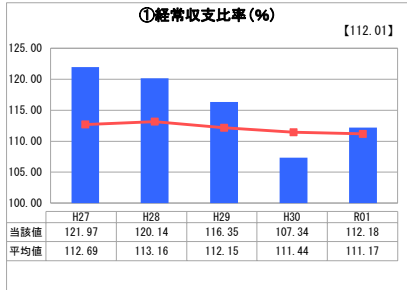
宮崎県 日向市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	64.93	92.82	2,310	

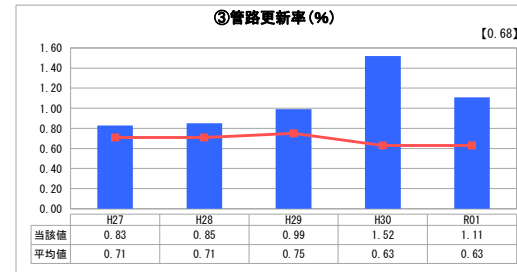
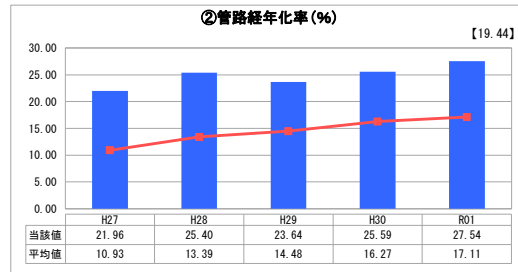
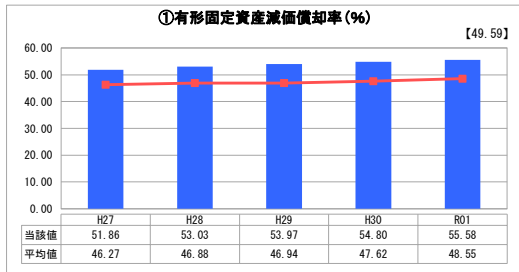
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
61,283	336.94	181.88
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
56,527	51.71	1,093.15

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
— 類似団体の平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」「流動比率」については、100%以上で推移しており現在のところ支払能力に問題はなく経営が安定していると言えますが減損傾向にあります。「料金回収率」は100%超えまで回復しましたが楽観できる数字ではありません。これは、収益の柱である給水収益が人口減少を主な要因として減少を続けていること、また、施設の老朽化に伴う維持管理・更新費用が年々増大していることによるものです。今後も、施設の更新が必要である一方で、現状での料金収入の増加も見込めないことから料金体系の見直しについても、早急に検討する必要があります。

「企業債残高対給水収益比率」については、類似団体や全国平均と比較して高い状況ですが、これは過去の事業拡張期の企業債が影響しており、近年は新規借入額の抑制に努めており残高は減少を続けています。今後も企業債の活用を予定していますが、引き続き、企業債残高に留意しながら、計画的な借入を行っていく必要があります。

「給水原価」は前年度より減少しましたが、「施設利用率」は給水人口に対して施設規模が大きく前年度よりさらに低い結果となっています。これらについても施設の維持管理費用等の増大に加え人口減少による影響が表れています。今後も給水人口の増加は見込めないことから、引き続き施設の更新に合わせてダウンサイジング等の検討を行う必要があります。「有収率」は、老朽管路の更新に取り組んだことで改善していますが、引き続き更新等の漏水対策を進める必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、55.58%で年々数値が上昇しており全国及び類似団体の平均値を上回っています。これは施設の老朽化が進んでいることを示しています。

「管路経年化率」は、27.54%と全国平均、類似団体平均と比較して非常に高く、耐用年数を超過した老朽管を多く保有していることを示しています。このことを踏まえ、現在、老朽管路の更新を重点的に実施しており、その結果として「管路更新率」は1.11%と類似団体平均を大きく上回る結果となりました。

しかしながら、今後予想される基幹管路の老朽化進行により、厳しい経営状況のなか引き続き更新事業を推進するには限界があるため、企業収益の根幹をなす給水収益の確保が大きな課題となっています。

### 全体総括

これまで経常収支は安定し健全な経営を維持してきましたが、人口減少を大きな要因として給水収益は減少傾向にあります。一方、老朽施設の維持、更新費用は増加を続けているため資金は減少しており抜本的な取り組みが必要な時期にあります。老朽化による管路及び浄水施設の更新や耐震化については、事業経営における喫緊の課題となっており、その対策については財源の確保と併せて十分に検討し速やかに取り組む必要があります。

引き続き、平成28年度策定の経営戦略や平成29年度策定の水道ビジョンを基に健全な経営を維持できるよう、計画的な企業債の発行と給水収益の確保に努めながら、施設の更新・耐震化に取り組めます。